

財 政 状 況

平成 2 5 年 1 2 月



秋 田 県

ま え が き

この財政状況は、県財政の実態とその諸施策について県民の皆様に御理解と御協力をいただくため、毎年2回公表を行っております。

今回は、平成24年度決算の状況と、平成25年度上半期の補正予算の状況のほか、県民負担、県債及び県有財産の状況並びに公営企業の業務状況について、その概要を公表するものです。

目 次

1	平成24年度決算の概要-----	1
	(1) 施策の実施状況-----	1
	(2) 一般会計-----	2
	(3) 特別会計-----	8
	(4) 普通会計による決算分析-----	9
	(5) 健全化判断比率・資金不足比率-----	13
2	平成25年度予算の補正状況-----	14
3	平成25年度予算の執行状況-----	17
4	県民負担の状況-----	19
5	県債の状況(平成25年度9月現計予算)-----	20
6	県有財産の状況-----	22
7	公営企業の業務状況-----	23
	(1) 電気事業会計-----	23
	(2) 工業用水道事業会計-----	27

1 平成24年度決算の概要

(1) 施策の実施状況

東日本大震災を契機に、経済社会システムや国土のあり方が見直されてきている状況の下、本県が担うべき役割を見据え、隣県等との連携を強めながら東北の復興に力を注いでいくとともに、元気を創造し将来に向けて発展していくため、県と市町村、民間が協働し、自然エネルギーや電子デバイス技術、農業、さらには観光や文化、スポーツ等の優れた資源を結びつけ、効果的に活用していく必要があります。

このようなことから、本県では平成24年度を「協働の年」と位置づけ、「ふるさと秋田元気創造プラン」の取組を一層加速するため、「秋田の成長に向けた取組の加速化」、「安全・安心の確保と脱少子化の取組」、「観光、文化、スポーツによる秋田の元気創出」、「経済・雇用対策の推進」、「次代を担う人材育成のための教育環境の整備」、「市町村、民間との協働による地域活性化の推進」の6つの取組を重点的に実施しました。

特に、東北地方全体の復興に向けて、新エネルギーの導入促進、東アジア等との交流の推進とインフラ整備による物流機能の強化、地域防災力の向上、被災地の復興に向けた支援の強化などに集中的に取り組みました。

また、長期化する円高への対応など、経済・雇用対策を引き続き推進しました。

○ 重点的に取り組んだ施策の概要

1. 秋田の成長に向けた取組の加速化

- (1) 新エネルギーの導入促進、関連産業の創出・育成
- (2) 新たなリーディング産業や中核企業の育成
- (3) 東アジア等との交流の推進とインフラ整備による物流機能の強化
- (4) 農林漁業の構造改革の推進

2. 安全・安心の確保と脱少子化の取組

- (1) 地域防災力の向上
- (2) 被災地の復興に向けた支援の強化
- (3) いのちと健康を守る取組の強化
- (4) 出会い・結婚から育児までの総合的な支援体制の充実

3. 観光、文化、スポーツによる秋田の元気創出

- (1) イメージアップ戦略の展開
- (2) 総合戦略産業としての観光の振興
- (3) 文化・スポーツの振興

4. 経済・雇用対策の推進

5. 次代を担う人材育成のための教育環境の整備

6. 市町村、民間等との協働による地域活性化の推進

(2) 一般会計

平成24年度一般会計の決算状況は、次表のとおりです。

歳入については、前年度に比べて増となったのは県税（2.7%増）、県債（1.0%増）などであり、減となったのは、国庫支出金（24.2%減）、諸収入（7.2%減）などであり、総額では383億5,103万円（5.8%）の減となりました。

歳出については、前年度に比べて衛生費が129億1,340万円（42.6%）の減、労働費が27億8,916万円（28.3%）の減等となったことから、395億748万円（6.0%）の減となりました。

以上の結果、平成24年度の一般会計決算は、実質収支で72億1,055万円の黒字となりました。

平成24年度一般会計の決算状況

(単位 千円)

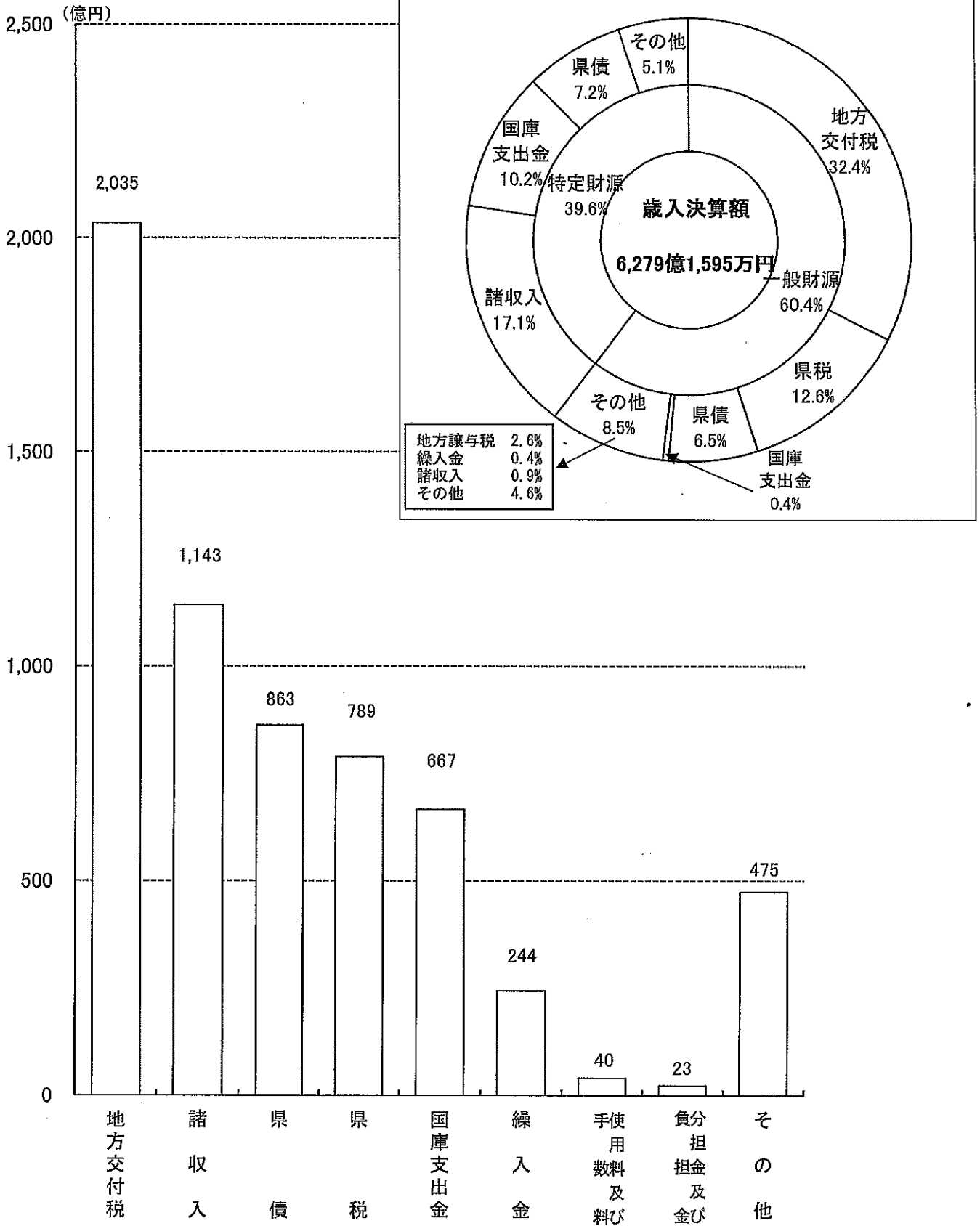
区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減額
予 算 現 額	679,509,968	695,792,088	△ 16,282,120
歳 入 決 算 額	627,915,945	666,266,974	△ 38,351,029
歳 出 決 算 額	618,407,260	657,914,735	△ 39,507,475
歳入歳出差引額	9,508,685	8,352,239	1,156,446
翌年度へ繰り越すべき財源	2,298,136	3,173,694	△ 875,558
実 質 収 支	7,210,549	5,178,545	2,032,004

歳入の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成24年度		平成23年度		前年度比較増減	
	決 算 額 (B)	構成比	決 算 額 (A)	構成比	(B) - (A)	(B) - (A) / (A)
県 税	78,948,085	12.6	76,860,762	11.5	2,087,323	2.7
地 方 消 費 税 清 算 金	20,484,604	3.3	20,591,428	3.1	△ 106,824	△ 0.5
地 方 譲 与 税	16,303,883	2.6	15,978,080	2.4	325,803	2.0
地 方 特 例 交 付 金	272,673	0.0	1,049,162	0.2	△ 776,489	△ 74.0
地 方 交 付 税	203,484,235	32.4	205,074,480	30.8	△ 1,590,245	△ 0.8
交通安全対策特別交付金	394,704	0.1	410,932	0.1	△ 16,228	△ 3.9
分 担 金 及 び 負 担 金	2,262,554	0.4	3,010,843	0.5	△ 748,289	△ 24.9
使 用 料 及 び 手 数 料	3,986,592	0.6	3,941,776	0.6	44,816	1.1
国 庫 支 出 金	66,743,844	10.6	88,091,954	13.2	△ 21,348,110	△ 24.2
財 産 収 入	1,635,567	0.3	1,497,408	0.2	138,159	9.2
寄 附 金	23,950	0.0	196,521	0.1	△ 172,571	△ 87.8
繰 入 金	24,396,721	3.9	32,654,858	4.9	△ 8,258,137	△ 25.3
繰 越 金	8,352,239	1.3	8,267,330	1.2	84,909	1.0
諸 収 入	114,344,894	18.2	123,186,339	18.4	△ 8,841,445	△ 7.2
県 債	86,281,400	13.7	85,455,100	12.8	826,300	1.0
計	627,915,945	100.0	666,266,974	100.0	△ 38,351,029	△ 5.8

平成24年度一般会計歳入決算額構成比



県税の税目別決算状況

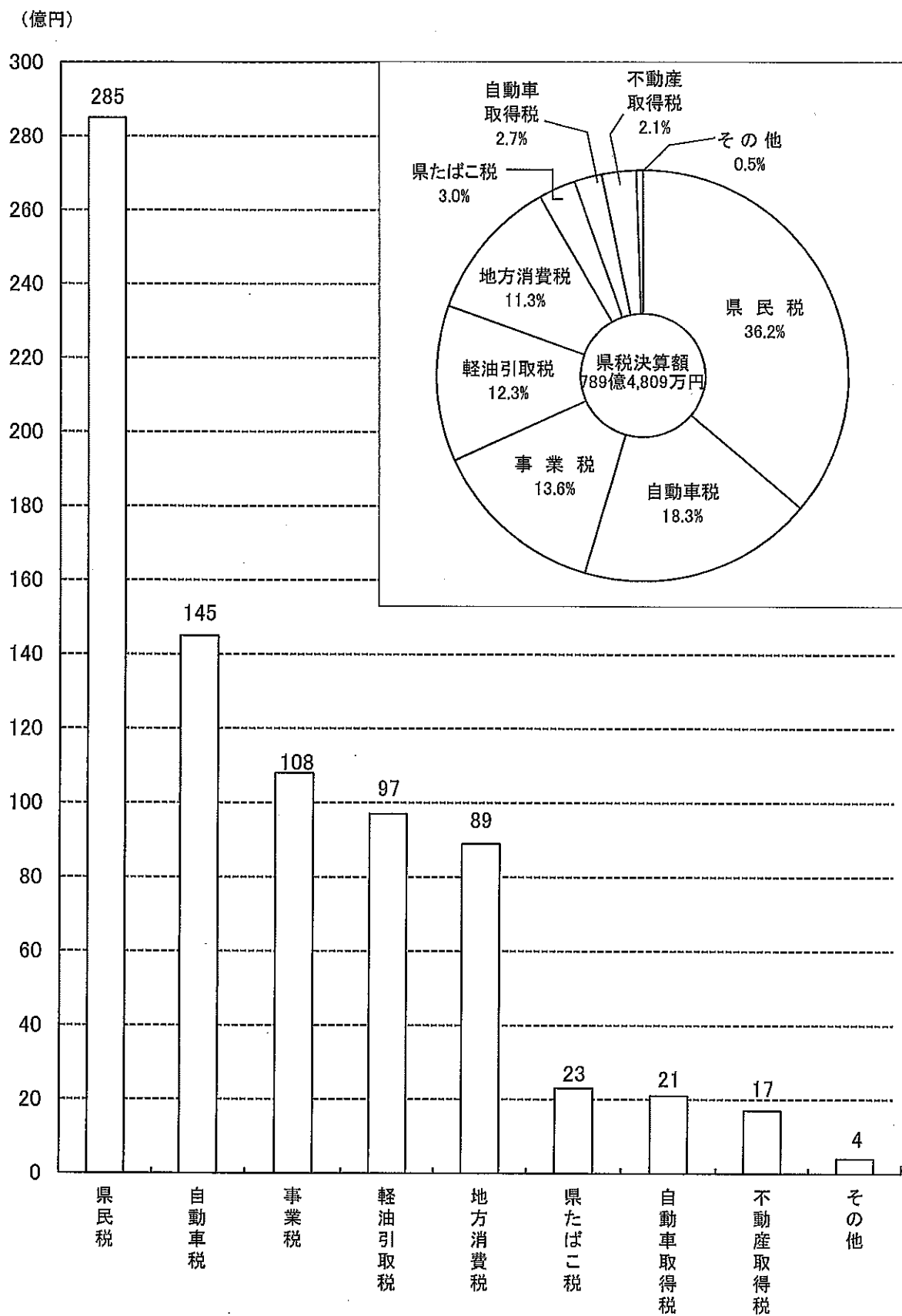
(単位 千円、%)

区 分	23 年 度 決算額	24年度最終 予算額 (A)	24 年 度 調定額 (B)	24 年 度 収入額 (C)	(C) の 構成比	収入率 (C)/(B)	予算比率 (C)/(A)
普 通 税	76,599,806	78,032,138	81,319,505	78,677,427	99.7	96.8	100.8
県 民 税	27,014,979	28,357,587	30,609,378	28,549,346	36.2	93.3	100.7
個 人	22,890,168	24,140,785	26,248,243	24,246,639	30.7	92.4	100.4
法 人	3,436,785	3,593,265	3,665,096	3,606,668	4.6	98.4	100.4
利 子 割	482,975	419,054	473,240	473,240	0.6	100.0	112.9
配 当 割	171,936	164,910	182,455	182,455	0.2	100.0	110.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割	33,115	39,573	40,344	40,344	0.1	100.0	101.9
事 業 税	10,170,280	10,897,490	10,922,574	10,764,539	13.6	98.6	98.8
個 人	674,489	663,727	705,473	665,909	0.8	94.4	100.3
法 人	9,495,791	10,233,763	10,217,101	10,098,630	12.8	98.8	98.7
地 方 消 費 税	9,124,510	8,900,333	8,900,163	8,900,163	11.3	100.0	100.0
不 動 産 取 得 税	1,617,881	1,568,812	1,858,496	1,677,759	2.1	90.3	106.9
県 た ば こ 税	2,339,737	2,310,947	2,324,075	2,324,075	3.0	100.0	100.6
ゴ ル フ 場 利 用 税	187,321	178,106	176,879	175,788	0.2	99.4	98.7
自 動 車 取 得 税	1,607,914	1,956,602	2,122,966	2,122,966	2.7	100.0	108.5
軽 油 引 取 税	9,856,954	9,398,097	9,676,010	9,674,920	12.3	100.0	102.9
自 動 車 税	14,664,881	14,448,434	14,711,770	14,472,164	18.3	98.4	100.2
鉾 区 税	15,349	15,730	17,194	15,707	0.0	91.4	99.9
目 的 税	260,955	269,687	280,605	270,658	0.3	96.5	100.4
軽 油 引 取 税 (旧 法 分)	531	170	9,886	380	0.0	3.8	223.5
狩 猟 税	30,567	28,777	28,860	28,860	0.0	100.0	100.3
産 業 廃 棄 物 税	229,857	240,740	241,859	241,418	0.3	99.8	100.3
計	76,860,762	78,301,825	81,600,110	78,948,085	100.0	96.7	100.8

※自動車取得税及び軽油引取税は、21年度から目的税から普通税へ変更された。

※軽油引取税額(目的税分)は、旧法による滞納繰越額のみ記載し、現年調定額及び収入額は普通税に記載。

平成24年度県税決算額構成比

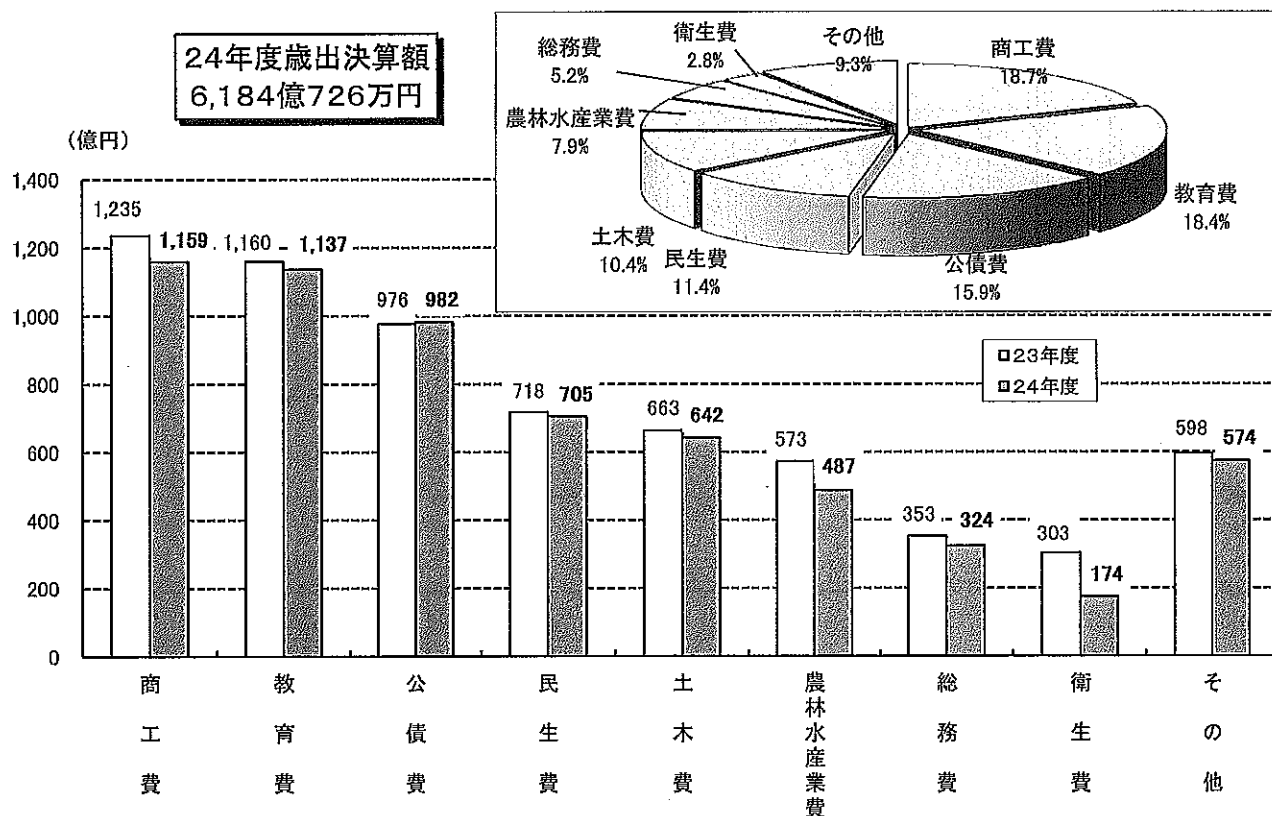


平成24年度一般会計歳出決算状況(目的別)

(単位 千円、%)

区 分	平 成 24 年 度					平成23年度		前年度比較増減	
	予 算 額	決算額 (B)	構成比	翌年度繰越額	不用額	決算額 (A)	構成比	(B)-(A)	(B)-(A)/(A)
議 会 費	1,237,058	1,229,007	0.2		8,051	1,275,858	0.2	△ 46,851	△ 3.7
総 務 費	33,648,396	32,378,495	5.2	545,805	724,096	35,327,994	5.4	△ 2,949,499	△ 8.3
民 生 費	71,462,416	70,522,335	11.4	87,788	852,293	71,817,570	10.9	△ 1,295,235	△ 1.8
衛 生 費	18,295,500	17,394,933	2.8	381,525	519,042	30,308,335	4.6	△ 12,913,402	△ 42.6
労 働 費	7,456,145	7,071,207	1.1		384,938	9,860,368	1.5	△ 2,789,161	△ 28.3
農林水産業費	76,564,758	48,689,449	7.9	27,047,901	827,408	57,263,147	8.7	△ 8,573,698	△ 15.0
商 工 費	116,244,527	115,901,200	18.7	46,000	297,327	123,546,223	18.8	△ 7,645,023	△ 6.2
土 木 費	89,061,561	64,232,075	10.4	23,061,397	1,768,089	66,311,079	10.1	△ 2,079,004	△ 3.1
警 察 費	24,834,904	24,424,132	4.0	267,405	143,367	25,489,448	3.9	△ 1,065,316	△ 4.2
教 育 費	115,842,476	113,657,401	18.4	1,519,438	665,637	116,047,251	17.6	△ 2,389,850	△ 2.1
災 害 復 旧 費	5,342,779	3,521,693	0.6	1,728,518	92,568	2,307,068	0.4	1,214,625	52.6
公 債 費	98,276,912	98,216,805	15.9		60,107	97,630,080	14.8	586,725	0.6
諸 支 出 金	21,200,000	21,168,528	3.4		31,472	20,730,314	3.1	438,214	2.1
予 備 費	42,536		-		42,536		-		-
計	679,509,968	618,407,260	100.0	54,685,777	6,416,931	657,914,735	100.0	△ 39,507,475	△ 6.0

平成24年度一般会計歳出決算額(目的別)構成比

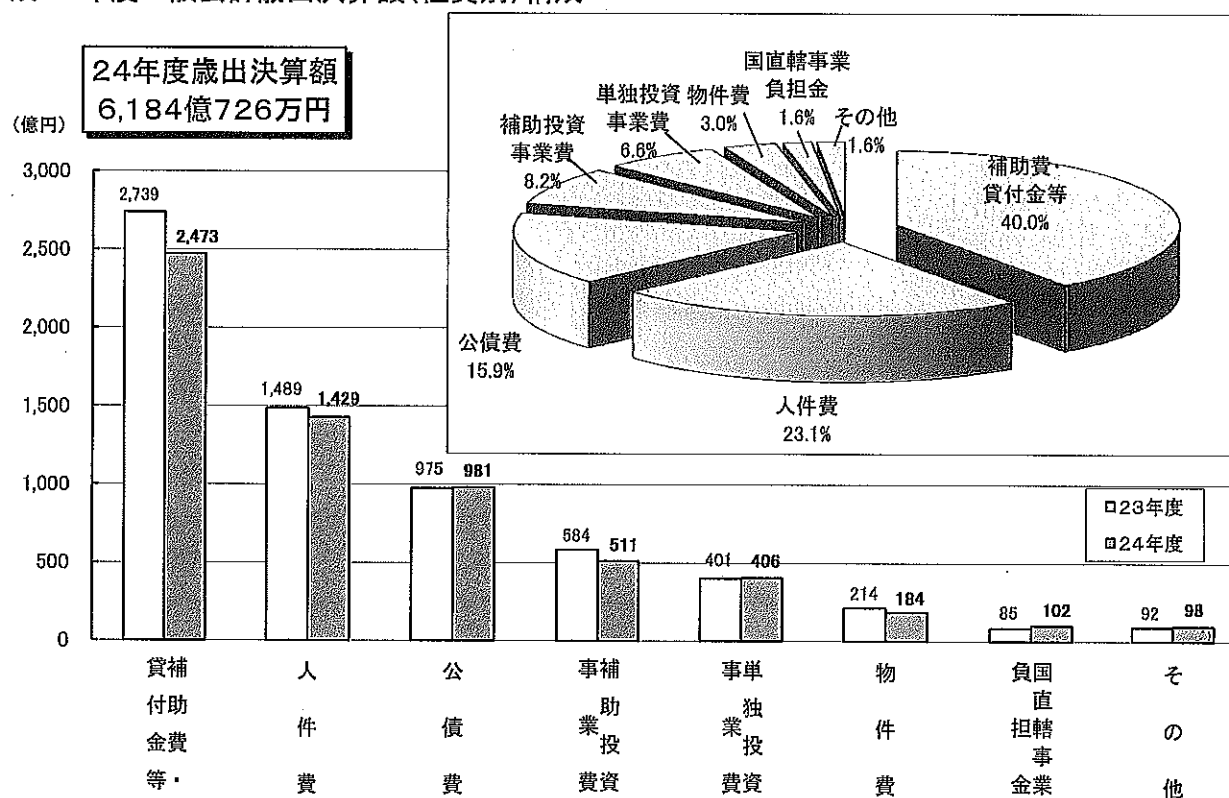


平成24年度一般会計歳出決算状況(性質別)

(単位 千円、%)

区 分	平成 24 年 度		平成 23 年 度		前年度比較増減	
	決 算 額 (B)	構 成 比	決 算 額 (A)	構 成 比	(B) - (A)	(B) - (A)/(A)
人 件 費	142,903,399	23.1	148,875,077	22.6	△ 5,971,678	△ 4.0
物 件 費	18,430,790	3.0	21,435,238	3.3	△ 3,004,448	△ 14.0
補助費・貸付金等	247,289,153	40.0	273,948,490	41.7	△ 26,659,337	△ 9.7
維持修繕費	2,427,053	0.4	2,242,991	0.3	184,062	8.2
補助投資事業費	51,097,586	8.2	58,427,217	8.9	△ 7,329,631	△ 12.5
単独投資事業費	40,611,298	6.6	40,129,538	6.1	481,760	1.2
補助災害復旧事業費	2,981,221	0.5	1,891,578	0.3	1,089,643	57.6
単独災害復旧事業費	489,004	0.1	182,350	0.0	306,654	168.2
国直轄事業負担金	10,181,625	1.6	8,465,938	1.3	1,715,687	20.3
公 債 費	98,147,208	15.9	97,527,342	14.8	619,866	0.6
繰 出 金	3,848,923	0.6	4,788,976	0.7	△ 940,053	△ 19.6
計	618,407,260	100.0	657,914,735	100.0	△ 39,507,475	△ 6.0

平成24年度一般会計歳出決算額(性質別)構成



(3) 特別会計

特別会計（証紙特別会計ほか16会計）は、予算額2,099億8,962万円に対し、歳入決算額2,107億5,701万円、歳出決算額2,085億7,741万円となり、歳入歳出差引額21億7,960万円は平成25年度への繰り越しとなります。

平成24年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位 千円)

会 計 別	予 算 額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引剰余金 (B) - (C)	23 年 度 歳出決算額 (D)	前年度比較 増 減 (C) - (D)
証 紙	4,562,992	4,407,609	4,256,176	151,433	3,759,576	496,600
母子寡婦福祉資金	279,377	282,869	205,068	77,801	218,972	△ 13,904
就農支援資金等 貸付事業	100,844	100,488	51,820	48,668	41,904	9,916
中小企業設備 導入助成資金	303,670	1,634,418	284,994	1,349,424	634,723	△ 349,729
土地取得事業	511	509	509	0	19,756	△ 19,247
工業団地開発事業	274,085	274,367	271,874	2,493	805,322	△ 533,448
林業・木材産業 改善資金	417,770	424,529	54,837	369,692	563	54,274
市町村振興資金	2,393,600	2,393,600	2,393,600	0	3,000,000	△ 606,400
沿岸漁業改善資金	160,516	170,886	46	170,840	6,634	△ 6,588
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	173,913	168,538	168,538	0	202,491	△ 33,953
下水道事業	5,548,950	5,294,823	5,294,823	0	4,789,208	505,615
港湾整備事業	1,329,359	1,247,296	1,247,296	0	3,830,802	△ 2,583,506
地域総合整備資金	948,453	948,453	948,453	0	1,062,232	△ 113,779
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	1,731,619	1,731,572	1,731,571	1	7,443,639	△ 5,712,068
環境保全センター事業	1,351,851	1,324,969	1,315,720	9,249	1,331,022	△ 15,302
公債費管理	188,532,601	188,473,001	188,473,001	0	165,908,772	22,564,229
病院施設整備等 貸付金	1,879,504	1,879,084	1,879,084	0	1,979,732	△ 100,648
計	209,989,615	210,757,011	208,577,410	2,179,601	195,035,348	13,542,062

(4) 普通会計による決算分析

普通会計とは、すべての会計のうち公営企業会計としての性格を有する特別会計を除いた会計を合算し、会計間の重複する部分や都道府県間の地方消費税の清算について調整した、統計処理上の会計です。特別会計の設置は、地方公共団体の裁量によるため、一般会計で処理している事業の範囲は地方公共団体により異なります。このため、地方公共団体相互の比較や時系列分析ができるよう、国の基準に基づく統一的な会計区分を設けています。

ア 決算規模及び収支

平成 24 年度普通会計の決算規模は、A 表のとおり歳入決算総額 6,263 億 900 万円、歳出決算総額 6,147 億 7,400 万円となりました。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた額（形式収支）は 115 億 3,500 万円となり、これから平成 25 年度に繰り越した事業に充当すべき財源 43 億 1,500 万円を差し引いた実質収支は 72 億 2,000 万円の黒字となりました。

前年度実質収支と今年度実質収支の差である単年度収支は 20 億 3,100 万円の黒字となります。

また、この単年度収支に、財政調整基金への積立金を加えた実質単年度収支では、28 億 8,100 万円の黒字となりました。

A 表 決算収支（普通会計）

（単位 百万円）

区 分	歳入決算額 a	歳出決算額 b	歳入歳出 差 引 額 c	翌年度に繰 り越す べき財源 d	実質収支 e=a-b-d	単年度収支 (I)-(II)	実質単年度 収 支
平成24年度	626,309	614,774	11,535	4,315	(I) 7,220	2,031	2,881
平成23年度	664,774	654,637	10,137	4,948	(II) 5,189	1,012	1,018

イ 歳 入

平成 24 年度普通会計の歳入決算額は、6,263 億 900 万円で、平成 23 年度に比べ 5.8%減（△384 億 6,500 万円）となりました。

科目別の歳入状況はB表のとおりであり、地方税収入（地方消費税は清算後の額を計上）は対前年度比 2.2%増（19 億 6,400 万円）、地方交付税は 0.8%減（△15 億 9,000 万円）、国庫支出金は 24.2%減（△213 億 6,300 万円）となっています。

〔地方税〕

地方税のうち、主な税目の状況を見ると、県内企業の業績の回復により法人事業税が6.3%増（6億300万円）、県民税所得割が6.1%増（13億3,900万円）となっています。

〔地方交付税〕

地方交付税のうち、普通交付税については、税収の回復に伴う基準財政収入額の増加などの減要素があったものの、臨時財政対策債の算定方法の改正などの増要素により、7億6,700万円の増となっています。特別交付税については、震災関係の交付額の減少により、23億5,700万円の減となっています。

〔地方債〕

地方債は、能代松陽高等学校建設事業や漁業調査指導船建造事業等により、一般単独事業債が24億4,800万円増加したほか、緊急防災・減災事業債も19億1,800万円増加したものの、臨時財政対策債31億7,100万円の減などにより、全体としては8億8,700万円の減となっています。

B表 歳入の決算状況（普通会計）

（単位 百万円、％）

区 分	平成24年度			平成23年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
地 方 税	90,512	14.5	2.2	88,548	13.3	△ 2.7
地 方 譲 与 税	16,304	2.6	2.0	15,978	2.4	0.7
地方特例交付金	273	0.0	△ 74.0	1,049	0.2	△ 14.2
地 方 交 付 税	203,484	32.5	△ 0.8	205,074	30.8	4.7
国 庫 支 出 金	66,744	10.7	△ 24.2	88,107	13.3	8.1
繰 入 金	25,409	4.1	△ 24.3	33,566	5.0	21.9
地 方 債	86,817	13.9	1.0	85,930	12.9	△ 16.9
そ の 他	136,766	21.7	△ 6.7	146,522	22.1	2.7
歳 入 合 計	626,309	100.0	△ 5.8	664,774	100.0	0.9
う ち 一 般 財 源	310,573	49.6	0.0	310,649	46.7	2.2

ウ 歳 出

平成24年度の普通会計の歳出決算額は6,147億7,400万円で、平成23年度に比べ6.1%減（△398億6,300万円）となりました。

〔性質別〕

歳出を性質別に区分したのがC表です。

「義務的経費」は人件費、扶助費及び公債費など、支出が義務付けられ、任意に削減できない経費であり、人件費の減などにより、全体で66億6,400万円の減となっています。これらの経費の割合が高くなれば財政の弾力性が低下し硬直性が強くなります。

人件費は、職員の給料や退職金、共済費負担金の減により、全体として4.0%減（△59億8,400万円）、扶助費は、児童保護費負担金、児童手当等の減により、全体として15.1%減（△12億5,200万円）、公債費は、一般単独事業債等の償還が減となったものの、臨時財政対策債の償還増などにより、全体として0.6%増（5億7,100万円）となりました。

「投資的経費」は、社会資本の充実を図る建設事業等その支出効果が長期に及ぶもので、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなる経費であり、全体では3.4%減（△37億600万円）となっています。

普通建設事業では、4.6%減（△49億2,100万円）となっており、うち補助事業費としては土地改良事業費等の減により12.5%減、単独事業費については、地方道路の整備や新県立美術館整備事業等で減となったものの、企業立地促進事業、能代松陽高等学校建設事業等の増により、1.3%増となりました。

C表 歳出の決算状況（普通会計性質別）

（単位 百万円、%）

区 分	平成24年度			平成23年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
義 務 的 経 費	250,469	40.6	△ 2.6	257,133	39.3	△ 0.0
内 人 件 費	142,906	23.2	△ 4.0	148,890	22.7	△ 0.5
扶 助 費	7,062	1.2	△ 15.0	8,313	1.3	4.5
公 債 費	100,501	16.3	0.6	99,930	15.3	0.3
投 資 的 経 費	105,403	17.1	△ 3.4	109,109	16.7	△ 4.6
内 普 通 建 設 事 業 費	101,881	16.6	△ 4.6	106,802	16.3	△ 4.9
うち補助事業費	51,098	8.3	△ 12.5	58,427	8.9	18.1
うち単独事業費	40,654	6.6	1.3	40,142	6.1	△ 23.6
補 助 費 等	111,369	18.1	0.6	110,651	16.9	0.5
物 件 費	18,692	3.0	△ 13.8	21,692	3.3	18.7
そ の 他	128,841	21.1	△ 17.4	156,052	23.8	4.7
歳 出 合 計	614,774	100.0	△ 6.1	654,637	100.0	0.9

〔目的別〕

歳出を目的別に分類したのがD表です。

構成比では、商工費(18.8%)、教育費(18.4%)、公債費(16.4%)、民生費(11.7%)、土木費(10.4%)の順になっています。

各区分の増減の主なものは次のとおりです。

- ・総務費 地域活性化対策基金積立金、県議会議員選挙費の減
- ・民生費 介護職員処遇改善交付金、児童保護費負担金、障害者自立支援等臨時対策事業の減
- ・衛生費 再生可能エネルギー等導入推進臨時対策基金積立金、地域医療再生臨時対策基金積立金、県民医療確保臨時対策基金積立金の減
- ・労働費 ふるさと雇用再生臨時対策基金事業費補助事業費、緊急雇用創出等臨時対策基金事業費補助事業費の減
- ・農林水産業費 森林整備及び木材産業振興臨時対策事業費、経営体育成基盤整備事業費、林道事業の減
- ・商工費 県制度資金貸付金、秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計繰出金の減
- ・土木費 住宅リフォーム緊急支援事業、国道道路改築費、広域河川改修費の減
- ・教育費 県立大学施設整備等補助金、教育施設緊急整備事業の減
- ・災害復旧費 漁港・海岸災害復旧事業、港湾災害復旧事業費、現年発生土木災害復旧事業費の増
- ・公債費 臨時財政対策債、教育・福祉施設等整備事業債の増

D表 歳出の決算状況(普通会計目的別)

(単位 百万円、%)

区 分	平成24年度			平成23年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
総 務 費	33,488	5.4	△ 7.3	36,143	5.5	△ 19.8
民 生 費	72,206	11.7	△ 2.4	73,989	11.3	1.3
衛 生 費	18,001	2.9	△ 41.8	30,905	4.7	16.2
労 働 費	7,071	1.2	△ 28.3	9,860	1.5	22.3
農 林 水 産 業 費	48,780	7.9	△ 14.9	57,296	8.8	△ 0.1
商 工 費	115,676	18.8	△ 6.0	123,004	18.8	15.5
土 木 費	64,222	10.4	△ 3.1	66,300	10.1	△ 5.2
警 察 費	24,282	3.9	△ 4.1	25,333	3.9	0.3
教 育 費	113,064	18.4	△ 2.1	115,447	17.6	△ 4.5
災 害 復 旧 費	3,522	0.6	52.7	2,307	0.4	13.7
公 債 費	100,570	16.4	0.5	100,033	15.3	0.2
そ の 他	13,892	2.4	△ 0.9	14,020	2.1	△ 2.3
歳 出 合 計	614,774	100.0	△ 6.1	654,637	100.0	0.9

(5) 健全化判断比率・資金不足比率

各地方公共団体は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年6月22日法律第94号）」の定めにより、4つの財政指標からなる「健全化判断比率」と、公営企業会計毎に算出する「資金不足比率」について、毎年度、前年度の決算に基づき算定し、監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表することとされています。

平成24年度決算に基づく、本県の健全化判断比率及び資金不足比率は、以下のとおりです。

ア 健全化判断比率及び資金不足比率

		H24決算	H23決算	指標の説明
健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	一般会計等における実質赤字の標準財政規模に対する比率
	連結実質赤字比率	—	—	全会計における実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率
	実質公債費比率	15.4%	15.2%	公営企業を含む地方公共団体が負担する元利償還金等の標準財政規模(※)に対する比率
	将来負担比率	240.0%	237.3%	地方公共団体が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模(※)に対する比率
資金不足比率		—	—	公営企業会計における資金不足額の事業規模に対する比率 ※対象は電気事業会計ほか6会計

※標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額

イ 健全化判断比率に係る早期健全化基準等

	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	3.75%	5%
連結実質赤字比率	8.75%	15%
実質公債費比率	25%	35%
将来負担比率	400%	—
資金不足比率	(経営健全化基準) 20%	—

※早期健全化基準・・・健全化判断比率のいずれかが基準以上である場合には、「財政健全化計画」を定めなければならない。

※財政再生基準・・・健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3つの指標のいずれかが基準以上である場合には、「財政再生計画」を定めなければならない。

2 平成25年度予算の補正状況

(1) 一般会計

平成25年度当初予算については、前回の財政状況で公表しましたが、その後の補正状況は次のとおりです。

25年度当初予算額	5,833億8,900万円
当初追加提案補正額	4,940万円
5月補正額	4億5,670万円
6月補正額	222億7,980万円
9月補正額	91億1,273万円
25年度9月現計予算額	6,152億8,763万円

平成25年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額	当初追加提案 補正予算額	5月補正 予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	補正額計	計	構成比
県 税	77,970,200					0	77,970,200	12.7
地方消費税 清算金	20,230,000					0	20,230,000	3.3
地方譲与税	15,751,000					0	15,751,000	2.6
地方特例交付金	272,600					0	272,600	0.0
地方交付税	195,521,000	8,905				8,905	195,529,905	31.8
交通安全対策 特別交付金	419,000					0	419,000	0.1
分担金及び 負担金	1,764,062			293,935	37,713	331,648	2,095,710	0.3
使用料及び 手数料	3,915,100			7,167		7,167	3,922,267	0.6
国庫支出金	56,152,003		33,750	7,142,237	2,515,818	9,691,805	65,843,808	10.7
財産収入	1,093,702			19	8,948	8,967	1,102,669	0.2
寄 附 金	3,600					0	3,600	0.0
繰 入 金	31,098,473	40,500	14,072	9,294,186	937,839	10,286,597	41,385,070	6.7
繰 越 金	1		113,873		781,692	895,565	895,566	0.2
諸 収 入	109,120,659			847,252	1,580,620	2,427,872	111,548,531	18.1
県 債	70,077,600		295,000	4,695,000	3,250,100	8,240,100	78,317,700	12.7
計	583,389,000	49,405	456,695	22,279,796	9,112,730	31,898,626	615,287,626	100.0

平成25年度一般会計歳出予算(目的別)補正状況

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額	当初追加提案 補正予算額	5 月 補 正 予 算 額	6 月 補 正 予 算 額	9 月 補 正 予 算 額	補正額計	計	構成比
議 会 費	1,263,649			1,851		1,851	1,265,500	0.2
総 務 費	27,337,654	8,905	327,800	2,061,254	50,526	2,448,485	29,786,139	4.8
民 生 費	68,678,456	40,500	114,823	2,102,640	181,906	2,439,869	71,118,325	11.6
衛 生 費	28,301,110			626,824	1,078,053	1,704,877	30,005,987	4.9
労 働 費	5,025,873			79,414	46,447	125,861	5,151,734	0.8
農林水産業費	30,589,545		14,072	7,655,267	1,034,278	8,703,617	39,293,162	6.4
商 工 費	111,670,935			545,595	1,570,675	2,116,270	113,787,205	18.5
土 木 費	48,814,411			8,293,532	2,429,690	10,723,222	59,537,633	9.7
警 察 費	24,676,541			166,941	10,191	177,132	24,853,673	4.0
教 育 費	112,023,900			746,478	303,837	1,050,315	113,074,215	18.4
災 害 復 旧 費	5,372,769				2,407,127	2,407,127	7,779,896	1.3
公 債 費	98,922,157					0	98,922,157	16.1
諸 支 出 金	20,562,000					0	20,562,000	3.3
予 備 費	150,000					0	150,000	0.0
計	583,389,000	49,405	456,695	22,279,796	9,112,730	31,898,626	615,287,626	100.0

平成25年度一般会計歳出予算(性質別)補正状況

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額	当初追加提案 補正予算額	5 月 補 正 予 算 額	6 月 補 正 予 算 額	9 月 補 正 予 算 額	補正額計	計	構成比
人 件 費	145,288,546	48		45,981	715	46,744	145,335,290	23.6
物 件 費	20,400,261	40,593	6,697	733,062	51,496	831,848	21,232,109	3.5
そ の 他 の 行 政 経 費	230,289,685	8,764	122,198	4,022,193	3,007,578	7,160,733	237,450,418	38.6
維持修繕費	2,350,594			800	93,135	93,935	2,444,529	0.4
補 助 投 資 事 業 費	39,038,374			9,717,043	898,156	10,615,199	49,653,573	8.1
単 独 投 資 事 業 費	29,893,522		327,800	7,327,620	2,648,376	10,303,796	40,197,318	6.5
補助災害復旧 事 業 費	4,931,919				2,045,721	2,045,721	6,977,640	1.1
単独災害復旧 事 業 費	160,800				361,406	361,406	522,206	0.1
国直轄事業金 負 担 金	8,430,484			425,097		425,097	8,855,581	1.4
公 債 費	98,685,649					0	98,685,649	16.1
繰 出 金	3,919,166			8,000	6,147	14,147	3,933,313	0.6
計	583,389,000	49,405	456,695	22,279,796	9,112,730	31,898,626	615,287,626	100.0

(2) 特別会計

平成25年度特別会計予算補正状況

(単位 千円)

区 分	当初予算額	6月補正 予 算 額	9月補正 予 算 額	計
証 紙	4,225,000			4,225,000
母子寡婦福祉資金	233,479			233,479
就農支援資金等 貸付事業	88,285		22,746	111,031
中小企業設備 導入助成資金	759,029		70,000	829,029
土地取得事業	332			332
工業団地開発事業	214,248		30,400	244,648
林業・木材産業 改善資金	275,831			275,831
市町村振興資金	2,500,000			2,500,000
沿岸漁業改善資金	145,684			145,684
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	1,082,750			1,082,750
下水道事業	5,208,372			5,208,372
港湾整備事業	1,216,613	8,000		1,224,613
地域総合整備資金	996,204			996,204
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	3,966,355			3,966,355
環境保全センター事業	1,288,427			1,288,427
公債費管理	221,818,674			221,818,674
病院機構 施設整備等貸付金	1,129,073			1,129,073
計	245,148,356	8,000	123,146	245,279,502

3 平成25年度予算の執行状況

平成25年度予算の執行に当たっては、従来どおり計画的かつ効率的な執行に努めてきましたが、平成25年9月30日現在の執行状況は、次表のとおり一般会計においては収入率35.5%、支出率52.4%、特別会計においては収入率53.1%、支出率31.2%となっています。

①一般会計の執行状況（25年9月30日現在）

（単位 千円、%）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)		予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
県 税	77,970,200	44,403,727	56.9	議 会 費	1,265,500	608,578	48.1
地方消費税 清算金	20,230,000	11,781,293	58.2	総 務 費	30,331,944	11,733,404	38.7
地方譲与税	15,751,000	4,656,964	29.6	民 生 費	71,206,113	26,732,664	37.5
地方特例 交付金	272,600	269,401	98.8	衛 生 費	30,387,512	6,079,193	20.0
地方交付税	195,529,905	144,944,084	74.1	労 働 費	5,151,734	688,522	13.4
交通安全対策 特別交付金	419,000	202,094	48.2	農林水産業費	66,341,063	15,052,209	22.7
分担金及び 負担金	3,694,754	4,114	0.1	商 工 費	113,833,205	95,049,082	83.5
使用料及び 手数料	3,922,267	2,089,407	53.3	土 木 費	82,599,030	22,822,869	27.6
国庫支出金	93,862,555	13,524,425	14.4	警 察 費	25,121,078	10,478,490	41.7
財産収入	1,105,669	820,531	74.2	教 育 費	114,593,653	50,388,879	44.0
寄 附 金	3,600	4,140	115.0	災 害 復 旧 費	9,508,414	1,293,687	13.6
繰 入 金	43,689,642	1,590,571	3.6	公 債 費	98,922,157	98,912,329	100.0
繰 越 金	3,193,702	9,508,685	297.7	諸 支 出 金	20,562,000	11,249,425	54.7
諸 収 入	112,366,109	3,869,480	3.4	予 備 費	150,000	8,514	5.7
県 債	97,962,400	0	0.0				
計	669,973,403	237,668,916	35.5	計	669,973,403	351,097,845	52.4

（注）予算額には、前年度からの繰越事業額（54,685,777千円）を含む。

②特別会計の執行状況（25年9月30日現在）

（単位 千円、％）

科 目	歳 入			歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
証 紙	4,225,000	1,975,595	46.8	4,225,000	1,818,772	43.0
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	233,479	159,025	68.1	233,479	84,332	36.1
就 農 支 援 資 金 等 貸 付 事 業	111,031	69,284	62.4	111,031	28,140	25.3
中 小 企 業 設 備 金 導 入 助 成 資 金	829,029	1,508,827	182.0	829,029	439,322	53.0
土 地 取 得 事 業	332	168	50.6	332	168	50.6
工 業 団 地 開 発 事 業	244,648	217,778	89.0	244,648	5,573	2.3
林 業 ・ 木 材 産 業 金 改 善 資 金	275,831	390,716	141.7	275,831	63	0.0
市 町 村 振 興 資 金	2,500,000	0	0.0	2,500,000	0	0.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	145,684	173,408	119.0	145,684	3,374	2.3
能代港エネルギー基地 建 設 用 地 整 備 事 業	1,082,750	569,800	52.6	1,082,750	239,424	22.1
下 水 道 事 業	5,443,737	1,228,039	22.6	5,443,737	1,610,463	29.6
港 湾 整 備 事 業	1,224,613	799,150	65.3	1,224,613	505,114	41.2
地 域 総 合 整 備 資 金	996,204	348,871	35.0	996,204	348,871	35.0
秋 田 港 飯 島 地 区 工 業 用 地 整 備 事 業	3,966,355	619,210	15.6	3,966,355	614,062	15.5
環 境 保 全 セ ン タ ー 事 業	1,324,297	234,733	17.7	1,324,297	614,031	46.4
公 債 費 管 理	221,818,674	121,620,674	54.8	221,818,674	69,748,672	31.4
病 院 機 構 金 施 設 整 備 等 貸 付 金	1,129,073	555,996	49.2	1,129,073	555,996	49.2
計	245,550,737	130,471,274	53.1	245,550,737	76,616,377	31.2

（注）予算額には、前年度からの繰越事業額（271,235千円）を含む。

4 県民負担の状況

①県税収入額及び県民1人当たりの換算額

区分	県税収入額	県民1人当たりの換算額	備 考
	千円	円	(参考) 住民基本台帳人口
平成20年度	96,795,524	85,597	1,130,823 人
平成21年度	82,143,731	73,426	1,118,735 人
平成22年度	78,972,744	71,260	1,108,237 人
平成23年度	76,860,762	70,027	1,097,588 人
平成24年度	78,948,085	72,695	1,086,018 人
平成25年度	77,970,200	72,449	1,076,205 人

注1) 県税収入額は、繰越収入額を含む。なお、25年度は、当初予算額による。

注2) 県民1人当たりの換算額は、円未満を四捨五入した。

注3) 基礎となる人口は、当該年度の前年度の3月31日現在の住民基本台帳人口による。

(平成24年度以前は外国人を含まず)

②納税義務者1人当たりの平均額

税 目	平成24年度(A)		平成23年度(B)		比較(A-B)	
	納税義務者	平均額	納税義務者	平均額	納税義務者	平均額
	人(社)	円	人(社)	円	人(社)	円
個人県民税	474,882	50,248	472,494	47,705	2,388	2,543
法人県民税	18,785	191,583	18,726	183,023	59	8,560
個人事業税	4,737	138,944	4,852	136,532	△ 115	2,412
法人事業税	6,701	1,506,002	6,288	1,508,780	413	△ 2,778

注1) 納税義務者は、各年度末現在である。

注2) 納税義務者1人当たりの平均額の算定のための税額は、現年課税分である。

③県民負担と県財政規模及び県民所得の推移

年 度	県民の県税負担		県財政規模（一般会計）		県 民 所 得	
	県税総額 （百万円）	県民1人当たりの 換 算 額 （円）	歳出総額 （百万円）	県民1人当たりの 財 政 規 模 （円）	分配所得 （百万円）	県民1人当たりの 所 得 額 （円）
13	99,502	83,615	834,827	701,535	2,880,632	2,434,685
14	86,886	73,505	756,089	639,331	2,834,702	2,412,623
15	85,790	73,094	731,919	623,588	2,847,101	2,442,974
16	86,124	74,485	726,119	623,605	2,787,871	2,411,100
17	88,235	77,027	686,939	594,055	2,696,328	2,353,842
18	89,201	77,140	671,335	586,919	2,711,752	2,345,084
19	102,821	89,892	701,414	620,269	2,658,086	2,323,849
20	96,796	85,597	727,208	650,027	2,456,197	2,172,044
21	82,144	73,426	665,090	600,133	2,440,490	2,181,473
22	78,973	71,260	652,146	594,163	2,488,201	2,245,189
23	76,861	70,027	657,915	605,805	2,502,247	2,279,769
24	78,948	72,695	618,407	574,618		

注)平成23年度の県民所得は速報値である。

5 県債の状況（平成25年度9月現計予算）

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の建設及び災害復旧事業等、一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるための借入金で、会計年度を越えて償還していく長期借入金です。

県債の増減状況は、次ページの表のとおりです。24年度末の現在高は、1兆3,319億8,694万円とありますが、25年度中に2,247億3,372万円の借入れ及び2,127億696万円の元金償還を予定していますので、25年度末における現在高見込額は1兆3,440億1,370万円となり、24年度に比べ0.9%増加する見込みです。

なお、地方交付税の代替である臨時財政対策債を除く現在高は、9,319億9,156万円となっています。

地方債現在高の状況

(単位 千円)

会計別	区 分	23 年 度 末 現 在 高	24 年 度 末 現 在 高	25年度中増減見込額		25 年 度 末 現 在 高 見 込 額
				起債見込額	元金償還見込額	
一般会計	1 普 通 債	891,686,677	866,356,013	53,864,400	64,781,527	855,438,886
	(1)土 木	493,045,387	480,136,362	25,120,700	34,874,953	470,382,109
	(2)農林水産	115,266,640	108,773,265	10,452,000	10,554,505	108,670,760
	(3)教 育	87,188,647	86,614,184	4,928,500	4,169,456	87,373,228
	(4)直轄事業	134,148,842	130,256,621	7,191,200	11,785,480	125,662,341
	(5)そ の 他	62,037,161	60,575,581	6,172,000	3,397,133	63,350,448
	2 災 害 復 旧 債	9,239,482	8,884,450	2,996,000	1,409,705	10,470,745
	(1)土 木	8,605,426	7,910,712	2,536,900	1,309,645	9,137,967
	(2)農林水産	630,475	783,396	346,200	98,910	1,030,686
	(3)そ の 他	3,581	190,342	112,900	1,150	302,092
	3 そ の 他	378,897,966	409,305,930	41,102,000	15,329,464	435,078,466
	(1)減税補填債	13,150,387	12,338,610		813,315	11,525,295
	(2)臨時税収補填債	2,044,514	1,743,240		307,283	1,435,957
	(3)臨時財政対策債	350,372,058	382,519,969	41,102,000	11,599,828	412,022,141
	(4)減収補填債	5,939,952	5,593,000		339,894	5,253,106
	(5)退職手当債	7,391,055	7,111,111		2,269,144	4,841,967
特別会計	計	1,279,824,125	1,284,546,393	97,962,400	81,520,696	1,300,988,097
	母子寡婦福祉資金	1,108,800	1,185,768	28,516		1,214,284
	就農支援資金貸付事業等	107,477	107,932	13,100	7,680	113,352
	中小企業設備導入助成資金	3,397,157	3,234,078		155,377	3,078,701
	工業団地開発事業			30,400		30,400
	能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	495,000	440,000		55,000	385,000
	下水道事業	18,115,909	17,559,041	433,900	1,049,567	16,943,374
	港湾整備事業	6,363,069	5,834,905	286,500	613,577	5,507,828
	地域総合整備資金	4,376,151	3,492,274	300,000	641,768	3,150,506
	秋田港飯島地区 工業用地整備事業	5,655,000	3,947,400	2,734,400	3,947,400	2,734,400
	環境保全センター事業	3,385,157	2,491,355	22,500	930,648	1,583,207
	公 債 費 管 理			122,907,000	122,907,000	
	地 方 独 立 行 政 法 人 秋 田 県 立 病 院 機 構 施 設 整 備 等 貸 付 金	9,932,950	9,147,792	15,000	878,243	8,284,549
	計	52,936,670	47,440,545	126,771,316	131,186,260	43,025,601
	計	1,332,760,795	1,331,986,938	224,733,716	212,706,956	1,344,013,698

6 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権等の財産を保有しています。県が所有する財産は、次のように分類されます。

- | | | | | | |
|--------|---|-------|-----------------|--|---|
| 1 公有財産 | { | 行政財産 | { | 公用財産 | … 県が事務又は事業を執行するために直接使用することを目的とする財産。(例 庁舎、議会議事堂) |
| | | 公共用財産 | | … 住民の一般的利用に供することを目的とする財産。(例 学校、公営住宅、図書館) | |
| | | 普通財産 | … 行政財産以外は一切の財産。 | | |
- 2 物 品 … 例 備品、消耗品、動物
- 3 債 権 … 金銭の給付を請求しうる権利。(例 貸付金)
- 4 基 金 … 特定目的のため財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもの。

平成24年度末における県有財産の状況

区	分	単 位	数	量	金 額 (千円)
土	地	m ²	98,892,385		130,411,182
建	物	m ²	2,058,422		220,881,925
山	林	m ²	116,458,959		974,748
立	木	m ²	1,413,433		3,689,472
船	舶	隻	3		2,402,386
航	空	機	1		492,450
物	権				
	地 上	権	m ²	64,824,866	—
	温 泉	権	件	1	93,570
無	体 財 産	件	139		—
	著 作	権	件	22	—
	商 標	権	件	10	—
	特 許	権	件	76	—
	水 利	権	件	1	—
	育 成 者	権	件	30	—
有	価 証 券	件	20		2,338,260
出	資 に よ る 権 利	件	84		55,650,112
重	要 物 品	件	2,749		37,476,470
債		権	48		62,257,233
基	金		46		128,393,377
	現	金			101,053,231
	有 価 証 券				
	債	権			26,523,263
	債	務			2,585,081
	土	地			
	美 術 品				3,165,407
	救 助 用 物 資				236,557
	物	品			

7 公営企業の業務状況

(1) 電気事業会計

ア 事業の概況

平成25年度上期の業務状況は、次表のとおりですが、売電電力量は、基準電力量2億8,069万kWhに対し、2,573万kWh上回る3億642万kWhとなりました。

また、売電料金（消費税込み）は、基準料金（消費税込み）17億8,580万円に対し、3,810万円上回る18億2,390万円となりました。

電力量及び料金収入実績表（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

電 力 量 （kWh）		料 金 収 入 （円）（消費税込み）	
基 準 電 力 量	売 電 電 力 量	基 準 料 金	売 電 料 金
280,689,000	306,422,235	1,785,802,713	1,823,899,765

イ 経理の状況

平成25年9月末の試算表は、次表のとおりです。

試算表（平成25年9月30日現在）

（単位 円）

借 方	勘 定 科 目	貸 方
36,061,092,861	（ 電 気 事 業 固 定 資 産 ）	
384,029,370	減価償却累計額	21,016,005,161
511,393,277	固定資産	
4,104,124,480	（ 流 動 資 産 ）	
2,955,923,192	現金預金	
303,832,300	（ 現 未 前 所 属 他 流 動 資 産 ）	
2,700,000,000	（ 引 当 金 ）	
	（ 未 払 金 ）	1,073,430,059
	（ 未 払 金 ）	2,668,058
	（ 未 払 金 ）	187,593,471
	（ 未 払 金 ）	17,278,187,799
	（ 未 払 金 ）	2,879,389,107
	（ 未 払 金 ）	1,319,664,955
	（ 未 払 金 ）	2,503,349,387
	（ 未 払 金 ）	1,544,035,531
	（ 未 払 金 ）	1,511,526
	（ 未 払 金 ）	71,645
713,788,459	（ 営 業 外 費 ）	
69,747,365	（ 営 業 外 費 ）	
1,975,395	（ 営 業 外 費 ）	
47,805,906,699	合 計	47,805,906,699

（消費税を含んでいません。）

ウ 企業債の状況

平成25年9月末現在の企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借入先	平成25年3月末 現在高	今 期 増 減		平成25年9月末 現在高
		借入高	償還高	
財 務 省	1,895,194,916	0	164,710,761	1,730,484,155
地方公共団体金融機構	1,271,329,460	0	122,424,508	1,148,904,952
合 計	3,166,524,376	0	287,135,269	2,879,389,107

エ 平成24年度決算の概要

(7) 営業関係

平成24年度の東北電力（株）等への売電電力量は376,794,026kWhとなり、基準電力量比で83.6%、前年度比で89.2%となりました。年間を通じての売電電力量は、一部発電所で発電を停止するなど夏場の渇水状態が長期間継続した影響で、基準電力量比較で減となりました。

電力料金収入は、31億9,896万円（消費税込み33億5,891万円）となり、基準料金比で96.9%、前年度比で98.8%となりました。

損益収支の状況は、収益総額32億2,762万円（消費税込み33億8,794万円）に対し、費用総額31億1,760万円（消費税込み32億4,632万円）で差し引き1億1,002万円の当年度純利益となりました。

この結果、未処分利益剰余金は1億1,002万円となり、この処分については、地域振興積立金へ3,800万円を積み立てしています。

(イ) 建設改良関係

主な改良工事として、大館発電事務所集中監視制御装置更新工事2億3,059万円、八幡平発電所隧道改良工事4,507万円などを施工しました。

また、成瀬発電所建設事業として、ダム負担金308万円を支出しました。

このほか、萩形発電所建設事業として、萩形発電所（電気）実施設計業務委託428万円などを実施したほか、萩形発電所発電設備工事2億7,300万円及び萩形発電所土木施設工事4,326万円を着工しました。

(ロ) 建設準備関係

県内中小水力発電開発のため、濁沢流量調査業務委託168万円を実施しました。

平成24年度秋田県電気事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公共団体法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合計			
第1款 事業収入	3,439,893,000	△ 69,016,000	0	3,370,877,000	3,387,941,915	17,064,915	
第1項 営業収入	3,420,556,000	△ 72,610,000	0	3,347,946,000	3,363,076,732	15,130,732	(うち、仮受消費税 160,143,520 円)
第2項 財務収入	19,136,000	1,399,000	0	20,535,000	20,541,993	6,993	
第3項 営業外収入	201,000	2,195,000	0	2,396,000	4,323,190	1,927,190	(うち、仮受消費税 179,310 円、消費税額調整額 207 円)

支出

区分	予算額							決算額	不 用 額	備考
	当初予算額	補正予算額	平備費 支出額	流用増減額	地方公共団体法第24条第3項の規定による支出額	小計	地方公共団体法第25条第2項の規定による繰越額	合計		
第1款 事業費	3,398,782,000	△ 71,655,000	0	0	0	3,327,127,000	0	3,327,127,000	3,246,322,310	80,804,690 (うち、排除対象外消費税 311,460 円)
第1項 営業費用	3,153,163,000	△ 71,677,000	0	△ 13,658,000	0	3,067,828,000	0	3,067,828,000	2,969,839,023	77,988,977 (うち、仮払消費税 48,638,216 円)
第2項 財務費用	166,068,000	0	0	0	0	166,068,000	0	166,068,000	165,889,236	178,764
第3項 付帯事業費用	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000	1,800,000	0
第4項 営業外費用	75,751,000	22,000	0	13,658,000	0	89,431,000	0	89,431,000	88,794,051	636,949 (うち、仮払消費税 28,222 円)
第5項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予算額					予算額に 比べ決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第34条の規定による繰越額に係る増減	繰越額と繰越額に属する増減		
第1款 資本的収入	401,659,000	△ 1,073,000	400,586,000	0	0	円	
第1項 国庫補助金	1,659,000	△ 1,073,000	586,000	0	0	586,000	0
第2項 他会計からの長期貸付金償還金	400,000,000	0	400,000,000	0	0	400,000,000	0

支出

区分	予算額					翌年度繰越額				備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第34条の規定による繰越額	繰越額	地方公営企業法第34条の規定による繰越額	繰越額	合計	
第1款 資本的支出	2,431,203,000	△ 66,310,000	0	2,364,893,000	0	1,007,431	円	円	円	
第1項 建設費	86,754,000	△ 104,000	0	86,650,000	0	1,007,431	87,657,431	2,238,697,026	63,552,654	63,650,751 (うち、建設外消費税 203,554 円)
第2項 改良費	747,590,000	△ 54,500,000	0	693,090,000	0	0	693,090,000	651,054,986	63,257,547	0 (うち、仮払消費税 701,670 円)
第3項 業務償還金	645,110,000	3,972,000	0	649,082,000	0	0	649,082,000	295,107	295,107	41,739,907 (うち、仮払消費税 31,001,796 円)
第4項 設備費	4,949,000	△ 1,400,000	0	3,549,000	0	0	3,549,000	2,121,710	0	554 (うち、仮払消費税 101,033 円)
第5項 助成金	25,000,000	△ 13,000,000	0	12,000,000	0	0	12,000,000	11,517,000	0	483,000
第6項 投資	901,800,000	△ 1,278,000	0	900,522,000	0	0	900,522,000	900,522,000	0	0
第6項 予備	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	20,000,000

資本的収入額(他会計からの長期貸付金償還金 400,000,000円を除く。)が資本的支出額に不足する額 2,238,111,026円は、減価償却金 156,162,268円、中小水力発電所開発改良積立金 2,421,024円、地域振興積立金 11,517,000円、過年度分損益勘定留保資金 2,026,409,789円及び当年度分消費税資本的収支調整額 31,600,945円で補填した。

(2) 工業用水道事業会計

ア 事業の概況

平成25年度上期の業務状況は、次表のとおりです。27事業所に対し浄水を供給し、給水量は2,467万 m^3 、給水料金（消費税込み）は4億3,954万円となりました。

工業用水道給水実績表（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

給水量（ m^3 ）	給水料金（円）（消費税込み）
24,672,527	439,540,774

イ 経理の状況

平成25年9月末の試算表は、次表のとおりです。

試算表（平成25年9月30日現在）

（単位 円）

借 方	勘 定 科 目	貸 方
10,038,760,790	（ 固 定 資 産 ） 有 形 固 定 資 産	3,331,065,899
530,221,623	減 価 却 累 計	
2,106,000	建 設 仮 勘 定	
9,506,456,774	建 設 準 備 勘 定	
2,557,472,452	除 却 勘 定	
300,000,000	無 形 固 定 資 産	
	投 入 資 産	
1,103,261,521	（ 流 動 資 産 ） 現 金 預 金	
86,868,600	前 払 流 動 資 産	
300,000,000	そ の 他 流 動 資 産	
	（ 固 定 負 債 ） 引 当 金	273,305,625
	（ 流 動 負 債 ） そ の 他 流 動 負 債	157,093
	（ 資 本 金 ） 自 己 資 本	4,773,698,681
	借 入 資 本	2,405,368,470
	（ 資 余 金 ） 資 利 本 益 剰 余 金	13,230,214,537
	（ 収 益 ） 営 業 外 収 益	211,575,541
	（ 費 用 ） 営 業 外 費 用	385,055,237
162,943,283	（ 費 用 ） 営 業 外 費 用	138,885
22,488,925	（ 費 用 ） 営 業 外 費 用	
24,610,579,968	合 計	24,610,579,968

（消費税を含んでいません。）

ウ 企業債の状況

平成25年9月末現在の企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借入先	平成25年3月末 現在高	今期増減		平成25年9月末 現在高
		借入高	償還高	
財務省	806,633,987	0	20,263,914	786,370,073
地方公共団体金融機構	1,516,055,375	0	57,256,978	1,458,798,397
(株)秋田銀行	192,240,000	0	32,040,000	160,200,000
合計	2,514,929,362	0	109,560,892	2,405,368,470

エ 平成24年度決算の概要

(ア) 営業関係

平成24年度の年間給水量は56,480,975m³で、昨年度比99.7%となりました。

使用料収入は、8億3,425万円（消費税込み8億7,596万円）となり、前年度比99.5%となりました。

損益収支の状況は、収益総額8億8,032万円（消費税込み9億2,395万円）に対し、費用総額6億6,874万円（消費税込み6億9,439万円）で差し引き2億1,158万円の当年度純利益となりました。

この結果、未処分利益剰余金は2億1,158万円となり、この処分については、減債積立金へ全額の2億1,158万円を積み立てしています。

(イ) 建設改良関係

秋田工業用水道の改良工事として、仁井田地内の勝平系送水管布設工事2億7,045万円などを施工しました。

平成24年度秋田県工業用水道事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出額 に係る財源充当額	合計			
第1款 事業収益	913,490,000	4,396,000	0	917,886,000	923,951,012	6,065,012	
第1項 営業収益	911,631,000	3,963,000	0	915,599,000	916,416,929	817,929	(うち、仮受消費税 43,631,805 円)
第2項 営業外収益	1,859,000	428,000	0	2,287,000	7,534,083	5,247,083	

支出

区分	予算額						決算額	地方公営企業法 第20条第2項の 規定による額	不 用 額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	減損増減額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額	合計				
第1款 事業費	775,848,000	△ 29,810,000	0	0	0	746,038,000	694,385,383	0	51,652,617	(うち、経除対象外消費税 38,490 円)
第1項 営業費用	715,655,000	△ 29,261,000	0	△ 11,238,000	0	675,156,000	631,221,683	0	43,934,317	(うち、仮払消費税 14,000,507 円)
第2項 営業外費用	55,193,000	△ 549,000	0	11,238,000	0	65,882,000	63,163,700	0	2,718,300	
第3項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額					予 算 額 に 対 比 し 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公共団体法第28条の規定による繰越額に 係る繰越当年度財政充實額	繰越当年度 繰越額に 係る繰越当年度財政充實額	合 計	
第1款 資 本 的 収 入	円	円	円	円	円	円	
第1項 企 業 債 借 入	239,100,000	△ 59,100,000	180,000,000	0	0	180,000,000	
第2項 他 会 計 からの長期貸付金償還金	139,100,000	△ 59,100,000	80,000,000	0	0	80,000,000	
第3項 国 定 資 産 売 却 代 金	100,000,000	0	100,000,000	0	0	100,000,000	
	0	0	0	0	0	339	

支出

区 分	予 算 額					翌年度繰越額			備 考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公共団体法第28条の規定による繰越額	繰越当年度 繰越額に 係る繰越当年度財政充實額	地方公共団体法第28条の規定による繰越額	繰越当年度繰越額	合 計	
第1款 資 本 的 支 出	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 改 良 費	797,333,000	△ 92,680,000	704,653,000	279,497,950	0	221,020,914	51,017,000	272,037,914	うち、控除対象外消費税 51,105 円)
第2項 現金支出の伴う除却勘定	461,332,000	△ 81,300,000	380,032,000	279,497,950	0	221,020,914	51,017,000	272,037,914	うち、仮払消費税 18,041,193 円)
第3項 企業 債 償 還 金	683,000	0	683,000	0	0	0	0	0	
第4項 予 備 金	330,308,000	△ 11,380,000	318,928,000	0	0	318,927,811	0	0	
	5,000,000	0	5,000,000	0	0	0	0	0	

資本的収入額(他会計からの長期貸付金償還金 100,000,000円を除く。)が資本的支出額に不足する額 688,740,158円は、繰越勘定金 273,013,692円、過年度分損益勘定留保資金 397,736,438円及び当年度分消費税資本的収入調整額 17,990,088円で補填した。

財 政 状 況

平成 2 5 年 1 2 月公表

〒010-8570

秋田県秋田市山王四丁目 1 ー 1

秋田県総務部財政課

TEL : 018-860-1101

FAX : 018-860-3805

